

# 經濟地理學の諸問題

佐藤 弘

經濟地理學の當面の問題としては(1)研究對象に關するものと、(2)中心概念、即ち方法論に關するものと、(3)領域、即ち取扱い範圍に關するものがある。

## I

そこで先ず經濟地理學の研究對象であるが、私は從來、經濟現象を學問的對象にしてきたが、これに對して一方では、經濟地域を對象にしているものもある。

どちらがいかの問題であるが、順序として、經濟地理學の定義を述べねばならぬ。私は經濟現象の空間的束縛性(Raumgebundenheit)を科學的に、因果的に説明することを以て、その定義<sup>1)</sup>にしている。これに對しては、歐米の諸學者も、大體一致して、ディートリッヒ<sup>2)</sup>は「地球上の經濟景について、これが原因、成立、統一を究むる學問」であるとなし、シュウ<sup>3)</sup>は「個景或は個地域の內的結合を釋明するのが斯學の目的」であるとなし、またホーファーは「地球空間の經濟、その構成、その充足の地理的基礎についての學問」であるとなしている。また獨逸の錚々たる地理學者、故ペンク<sup>4)</sup>教授は「如何なる空間の限界的要因のもとに現象が存立しているか」を鮮明するの

1) 經濟地理學の定義については拙著「經濟地理、3—8頁」に詳述している。

2) B. Dietrich: *Grundzüge der allgemeiner Wirtschaftsgeographie*, Berlin 1927, S. 7.

3) E. Scheu: *Der Einfluss der Raumes auf die Güterverteilung*. の中で、シュウは經濟地理學の任務は、地理的空間とその空間内の自然的準備とを追究し、工業と農業とに對する場所的因子の系列を求めることにあるとなしている。

4) A. Penck: *Das Hauptproblem des physischen Anthropogeographie*, *Zeitschr. f. Geopolitik*, 1925, A. 5, S. 342.—*Erd und Wirtschaft*. H. 1. 1927, S. 1.

が、斯學の目的であるとなしている。またパウンズ<sup>5)</sup>は近著の中で「地球上における人間の生産活動の分布を検討するのが」その任務であると云っている。これで明かな様に、これらの學究は何れも、經濟現象を學問的對象にしているのである。

以上の見解に對して、故黒正博士や、國松久彌氏などは、經濟地域を以て學問的對象にしている。つまり、地域構造の究明を以て斯學の任務にしている。そこで兩對象を比較吟味しなければならぬ。

前者の經濟現象を研究對象にする場合には、上述の定義からみてもわかるように、まずその下部構造としての地域が必ず問題になってくる。だから單に現象の説明だけでは不充分で當然これに附隨する地域の説明が行われなければならぬ。がこの際、その地域は必ずしも同質的な單元(Einheit)から構成されているとは限らず、むしろ異質的な數個の單元から構成されている場合が多い。つまり、幾つかの異った地域にまたがって、ある特定の經濟現象が存立しているのである。だから、經濟現象を對象とする場合には、必然的に現象を生成せしめている同質の、或は異質の地域を究明しなければならぬ。それは現象は地域なしに、ひとりでに存在しているのではなく、又ひとりでに地域から遊離して、存立しているのでもないからである。

これに對して、地域を研究對象にする場合には、地域そのものの物理的説明をするのではなく、結局においては地域の上にある現象を説明しなけれ

5) N. J. G. Pounds: *An Introduction to Economic Geography*, London, 1950. パウンズは生産活動を第一次活動—Primary activity (主として原始産業)、第二次活動—Secondary activity (主として製造工業)、第三次活動—Tertiary activity (公務・自由業)に別け、經濟地理學者はこれら生産活動の分布を研究すべきであるとなしている。

ばならぬので、この際、その地域が、その上の經濟現象と一致している場合には問題はないが、そうでない場合には、現象と地域との關連的究明を行わねばならぬ。そうすると、その説明は困難になるばかりでなく、それは單に地域上の現象をバラバラに説明することになる。従って、それは多分に地誌的説明に終って、現象自體の説明には不十分な嫌いがある。

つまり、前者の現象を對象として研究するときには、地域の検討が不十分になり、後者の地域を對象として研究するときには、現象の説明が不十分になる傾きがある。

しかし、いずれを對象にするにしても、大して相違はなからうが、私は現象を研究の對象にし、その現象をその地域との關連において理解し、現象が如何に地域と結合し、如何に地域と調和しているかの過程を分析、検討するのを目的にしている。

ソ連の經濟地理學が、生産力の配備における、總體としての社會的生産の配備における諸法則性の研究と定立とを以て、その任務としているのも、生産力と云う現象を對象にしているのであって、地域的究明は潜在的に、副次的になっている。

もちろん、ここで云う經濟現象は、單に人と人との關係から、また組織と組織との關係から出來上っているような現象——例えば金融論、貨幣論、財政學、經營學などの現象を云うのではなく、氣候、風土、地形、平原、河川などのような自然的條件から制約されて出來上っている經濟現象（主として生産現象）を云うのである。

## II

次に問題になるのは、交互作用理論 Wechselwirkungslehre) が經濟地理學の中心概念たり得るかどうか、つまり交互作用理論が、經濟地理學の方法論たり得るかどうかと云う點である。

従來、經濟地理學の基礎理念として、環境決定論、人間決定論、交互作用理論（地人相關論）の3者があつたことは周知のことであるが、いまだにこの3者が、人により、時により、所によって色々に使用されているところを見ると、石油の成因論<sup>6)</sup>がいまだに無機説か有機説かに迷っている

のと同じ様に、その何れとも決し兼ねている状態である。

そこで環境決定論であるが、これは一言にして云えば、自然が人間乃至社會現象を規定すると云う見方で、18世紀フランス啓蒙期の代表的思想家モンテスキューが「氣候と土地が政體を決定する」（法の精神）と説いたことに始まっている。

爾來この機械的唯物論は、中世の神學的世界觀や占星術的方法を打破したとは云え、なお半身不隨的な、素朴的な、原始的な唯物論の汚名をきながらその後長い間、壽命を保ち、今日依然として一部の人々に嚴守されているのである。

そのかつての代表者は、かの有名な獨逸人文地理學の開祖たるラツチェル<sup>7)</sup> (F. Ratzel) で、彼は土地に對する國家の關係に力點を置いて、「國家有機體説」を唱え、國家社會を直接に自然に結びつけて説明したのである。従ってそこには何等の中間項の説明を置かず、勞働過程を通して自然と社會との結合を分析しなかつたのである。

かかる見解が環境決定論に共通した大きな缺陷で、これが第二次世界戦争を引き起したヒットラーの參謀として活躍した地政學者のハウスホーファー<sup>8)</sup> (K. Haushofer) や、バンゼ (E. Banse) の理念に通じているのである。

然らば、環境決定論は一個の價值もないか、と云うにそうでもない。マルクス・レーニン主義も、地理的環境の社會の發展に及ぼす影響を決して否定はしていない。「社會の發展は四圍の自然から

6) 石油の成因については無機説と有機説とがあり、前者は更に宇宙成因説、地球深部成因説、火山成因説に分れ、後者は動物成因説、植物成因説、腐泥成因説に分れ、その何れとも決しかねているが、大體において有機説に軍配が上っている。(拙著、前掲、149—150頁)

7) ラツチェルはこゝに紹介するまでもなく、1882年と1891年に有名な人文地理學 (Anthropogeographie) を出した學者で、これは不朽の名著と云われている。

8) ハウスホーファーは地政學の大家で、1908年から日本に住み、日本に關する著述が多い。太平洋の地政學 (Geopolitik des Pazifischen Ozeans, 1938) はよく讀まれた書物である。バンゼと共にヒットラーの參謀本部に參畫し、ノールウェイの電撃策戦は彼の地政學の見地からの進言であると云われている。戦時中捕えられ銃殺されたと云う噂。



孤立しては行われず、それは自然との交互作用において初めて生ずるもので、社会は自然の一部である」<sup>9)</sup>ことを認め、「地理的環境は社会の物質的生活の必要不可欠な、不断の自然的条件である」となしている。

また毛澤東は矛盾論<sup>10)</sup>において「地理的条件は外的原因になるが、われわれはそれを決して排除するものではなく、外的原因を变化の条件、内的原因を变化の根拠と認める」となして、地理的条件の影響性を認めている。

だから、地理的環境はたしかに社会の発展に影響を及ぼすことは明かであるが、それは唯一の条件ではなく、単に社会の物質的生活の諸条件の中の一つにすぎない。だから、その条件は決定的なものになり得ないと云うのである。

また決定的なものになり得ない他の理由は、社会の变化と発展は、地理的環境の变化と発展に比べて比較にならぬほど急速に進行するからである。逆に云えば、地理的環境の变化は、社会の動きに對して、多くの場合、観察されないほど微妙に行われるからである。「3000年の長い間、ヨーロッパでは原始共同体制、奴隷制度、封建制度の3種の社会制度が入れ代ったが、ヨーロッパの地理的条件は全然变化しなかった。よし变化したとしても、それは僅少な变化にしかすぎなかった。」だから、ここにおいても地理的環境は社会発展の決定力にはならないのである。

さらにまた、地理的環境は、未だかつて歴史上、社会発展の原動力となり得なかったと云うことである。それは地理的環境は变化はするが、その变化が只一定の動きを繰り返しているにすぎないからである。が、しかし、もしこの地理的環境の变化が一定の動きを繰り返しているのではなく、絶えず变化するとすれば、それは明かに社会の発展に對する原動力になり得るのである。毎年、印度から中國、日本に襲ってくる夏のモンスーンは、有史以來大體においてその時期と、その所と、そ

の量と質とにおいて、变化しなかったものとみて差支えないが、もし假りに变化があるとすれば、例えば現實の夏のモンスーンが、秋から冬に、そして春にやってくるとすれば、それはたしかに日本の社会発展に大きな变化を與え、以て日本社会を動かす原動力になり得るのである。しかし、かかることは未だかつて無かったので、地理的環境の人間に及ぼす作用は、すべての人類史を通して同一であるとみて差支えないのである。

かくの如く、地理的環境は社会発展の決定力でもなく、またその原動力でもないとしたら、地理的環境の社会に及ぼす作用は、一體何にか、と云うことが問題になってくる。

これについて、オムスキーは<sup>11)</sup>、地理的環境の影響は、全歴史を通じて、社会発展の進行をはやめるか、或はおくらすか、と云う點にあらわれ、それは社会発展の初期の段階において特に著しくあらわれ、農業の發生と發達の自然的原因であるとなしている。そして地理的環境は、社会生活のある面には、直接に影響を及ぼすが、他の面には一連の中間的存在を仲介として、間接的に作用するものであることを述べている。

かかる見地からすれば、地理的環境は社会発展の完全な決定力や原動力にはなり得ないが、その一部として、またその全體の基礎として役立つことは明かである。ここに環境決定論が、すべて肯定的な合理性はないにしても、一部の人々に提唱される所以がある。

またマクロ的な觀察をすれば、地理的環境はたしかに社会の発展に決定的な影響を與えていることは事實で、それはひとり初期の段階における農業ばかりでなく、現存する文化に影響を與えつつある。北海道の西海岸における鯨漁の北方への移動は江差をはじめ數都市の盛衰を決定し、北九州の炭田や南九州の金山や、乃至四國の銅山はその量及び質の变化によって地方都市に大きな影響を與えている。また、日本は宿命的に颱風に襲われ、洪水が絶えない。この自然的条件に對して堤防を築き、これを以て一應自然を克服したと稱して、

9) 小堀巖・吉成大志共譯、イワノフ・オムスキー著「ソ同盟の自然改造」(58頁)

10) 尾崎庄太郎譯・毛澤東著「實踐論・矛盾論」(45頁)

11) オムスキー、前掲(61—62頁)

社會的技術の大きさを認める。しかし、堤防を築き洪水を防ぎ得たとしても、そのこと自體は何にも自然を克服したのではなく、單に自然に調和したにすぎず、自然の強い影響からは依然として逃れてはいない。まして巨大な國費を投じ、多くの堤防を築く治山治水の政策は、たしかに日本經濟の原動力の一部に影響を與えている。だから地理的環境は歴史上未だかつて社會發展の原動力ではなかったにしても、その原動力に大きな影響を與えたことは事實である。埃及をとりまく沙漠は、外敵の侵入を防ぐことによって、かつての豪華な埃及文化發達の原動力に關與し、ドーバー海峡は、長い間大陸からの攻略を防いで、英國文化の發展に貢獻したのである。

かかる點から、マクロ的に見れば、環境決定論の成立もあながち不可能ではなからうし、またミクロ的に見れば、環境影響論の成立も當然なことであろう。勿論、この見解が許されるためには限時性<sup>12)</sup> (Temporität) の考察が必要であることは云うまでもない。

またそれは大局的にみれば、社會は因果的自然觀の制約下にあつて、目的的自然觀の自由の上にあるとも云えよう。社會の意志及び行動は先ず因果的に自然によって制約され、次いで目的的に社會自からによって自由化されるとも云えよう。

デービス<sup>13)</sup>の「人間のひろがりには氣候及びその他の環境障壁 (Environmental barriers) によって、妨げられ (Prevent) はしないが、只邪魔される (Hamper) だけだ」と云う、この「妨げられない」と云う所に、自然に決定力のないことがわかり、「邪魔される」と云う所に、自然に影響力があることがわかる。人々はこの「邪魔」を色々な文化的設備で防ぐことに努力はしているが、それを取り除くことは出来ない。人々はその「邪魔」に調和して行くだけである。ここに自然の「邪魔」に對する人間の側における永遠の努力があり、こ

こに自然の側における永久の影響がある。日本人は永久に堤防を築き、台風は永久に日本を襲う。南方の土人は耐え難い酷暑の故に、永遠に南方ボケの人間構造から脱しきれず、モンスーン下の日本人は耐え難いうとうしさの故に、永遠に濕潤的な人間構造からのがれ得ない。所詮、人間はどのようなもがいても、所與の風土からのがれることは出来ないであろう。

自然は決定力をもたないが、決定力につながる強力な影響力は嚴として持っているのである。

以上、環境決定論の大要をとくとき、また環境決定論の辯護を行ったが、地理的環境は社會發展の強力な要因であり、原動力への不可欠な基礎たる點については何人も異論はなからう。

### III

次に交互作用理論<sup>14)</sup>であるが、これは一言にして云えば、自然と社會とが交互に作用し合い、影響し合うところの理論で、ジージャー<sup>15)</sup> (R. Sieger) の所謂「地理的關係及び經濟的關係の空間的擴大を比較して、一方が他方へ、他方が一方へ及ぼすところの交互作用」の理論である。

この理論の先驅的提唱者は、ヘットナー<sup>16)</sup> (A. Hettner) で、ヘットナー學説は戦前、一時ソ連經濟地理學界を風靡したことがあったが、マルクス・レーニン主義によって粉碎され、今日ではその足跡をとどめているだけである。が、このヘットナー理論を忠實に取り入れたのが、ディートリッヒで、ヘットナーの理論を定式化することに成功している。しかし、この兩者は自然と社會がただ交互に作用し合う、と云うことを「軽く」理論的に説明しただけで、精緻な科學的方法の理論展開までには至らなかった。次いで登場したのが、ウィットフォール<sup>17)</sup>で、彼は自然と社會との間

14) 交互作用理論については拙著 (前掲) 23頁から84頁に亘ってヘットナー、ディートリッヒ、ウィットフォール、筆者の理論が詳細に説明されているから参照されたい。

15) R. Sieger: *Forschungsmethoden in der Wirtschaftsgeographie*, S. 96.

16) A. Hettner: *Die Geographie, ihre Geschichte, ihr Wesen und ihre Methoden*, 1927.

17) K. A. Wittfogel: *Geopolitik, Geogr. Mater-*

12) ディートリッヒは自然的側面に對して社會的側面の考察には限時性(時間性)の挿入が必要であることをといている (B. Dietrich: *Wirtschaftsgeographie*, S. 23.)

13) D. H. Davis: *The Earth and Man*. 1948, p. 78.



に生産過程と云う中間項において、辯證法的交互作用理論(Dialektische Wechselwirkungslehre)を提唱している。科學的に展開された方法論としては、目下のところ、これが最上のものであろう。

彼は従來の地理學者がとって來た「何んでも主義の方法」(Die En-bloc Methode)、「早急な推論の方法」(Die Kurzschluss Methode)「解放觀」(Die Emanzipations-perspektive)が根本的に誤っていることを指摘し、ヘルダー(Herder)の氣候萬能説をやっつけ、バックル(Buckle)のマウエルブルームシェン—Mauerblümchen(舞踏の相手がなく壁際につくねんと坐る娘の意味で、暗に自然條件を指す)をたたき、これらの缺陷を補うものは、マルキシズムであるとなして、自然と社會との間に労働過程を介して説明している。自然要素の意義は生産過程の社會的條件(諸力)の發達と共に増大し、しかも社會の生産諸力の發展と、自然の制約的生產諸力の發展とは、互に手をたずさえて進行する。しかもこの進行は機械的ではなく、有機的に労働過程を媒介として初めて人間社會に作用する。そして労働過程に参加する根本的な3つの契機を労働力、労働手段、労働對象とし、各要素は自然的側面をもち、しかも社會が一定の發展段階に達するや否や、社會的側面をも併有することになることを明かにしている。

次いで私は以上三者、ヘットナー、ディートリヒ、ウィットフォークルの方法論を取り入れ、独自の方法論(技術的)をつくり上げ、先ず自然と人間を對立させ、この對立から生れる社會を、原料化、製造化、販給化の上ののせて理論の展開をはかったが、まだ社會的側面における労働過程の説明が不充分である。

以上が主な交互作用理論の大様であるが、ここで問題となるのは、かかる交互作用理論が果して經濟地理學の中心概念たり得るかどうかと云う點

である。

地理的環境は社會發展の原動力たり得ないと云う理由で、環境決定論が否定され、また「人力」は自然を度外視しては何等の價値がないと云う理由で、人間決定論が否定されるなら、自然と社會、或は地理的條件と人間との關連の把握の仕方としては、交互作用理論が最適のものであろう。もちろん、ここでは交互作用理論そのものの内容的吟味ではなく、一應交互作用理論はかかるものとして是認した上でのことである。

なぜ交互作用理論が最適かは、それは従來の機械的な素朴的な地理的唯物論を克服してあまりあるからである。即ちそれは自然と社會との間に、中間項として労働過程を挿入し、これに参加する労働力、労働手段、労働對象の自然的並びに社會的側面の分析を通して、現象を科學的に合理的に説明することが出来るからである。つまり、所與の現象に對する無数の因果關係の網を解きほどこいて、現象への自然的並びに社會的關連性を明かにし、以て何にが決定的な要因であるかを明確にすることが出来るからである。

次に問題になるのは、自然が社會に影響を及ぼすのは、多くは間接的で媒介項が挿入されるが、この際、この媒介項は、恆常不變的なものか、歴史的變動的なものか、と云う點である。それは恆常不變的なものでないことは明かであるが、もし歴史的變動的なものであるとすれば、それを必然性に轉化するものは何にか、と云う問題が次に起ってくる。しかし、これが究明は我々に課せられた問題ではないので、ここでは交互作用における媒介項は歴史的に變動的なものであることを認めるだけにとどめておこう。

なお、自然の人間に對する影響は多くの場合間接的であると云ったが、もしその様に間接的なものであるなら、人間に對する自然の「規定」と云う問題のたて方自體が誤っているのではないか、と云う疑問がおこる。しかし、これは規定と云う言葉が、決定と相通じて強すぎるからで、自然の規定を自然の影響に直せば問題は解決されるであろう。

ialismus und Marxismus, *Unter d. Banner d. Marxismus*. H. Nr. 3 Jahrg. 3, 1929. ウィットフォークルは「赤い」理由で獨逸から追われ、アメリカに渡り、そこで中國に關する多くの著述をなし、なかでも *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas* (平野義太郎譯・支那の經濟と社會)は有名で、これで彼はアメリカの地理學協會からメダルを贈られている。

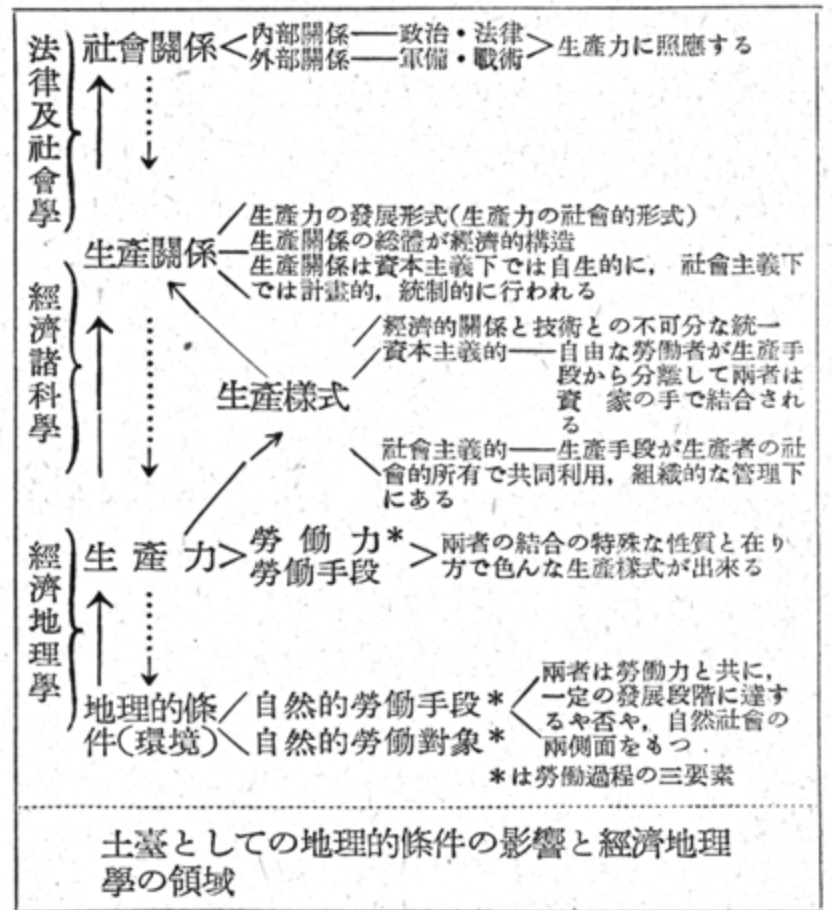
IV

更に問題になるのは、ウィットフォードの辯證法的交互作用理論において、社會が一定の發展段階に達するや否や、勞働過程は自然的側面と社會的側面との兩面を有することになるが、この際、經濟地理學は自然的側面の究明だけにとどまるべきか、それとも自然的側面を主とし、社會的側面を従とすべきか、更にかかるアブタイリング的見解は棄てて、兩側面に拘泥することなく究明すべきであるか、と云う點である。

この問題は經濟地理學會において常に論議の中心となるところで中々決定し難い。第一の自然的側面の究明にとどまるべきであると云う見解は、學問の分業を固執して、地理學本來の空間とか地域とか風土とかを重要視するもので、これはややもすれば環境決定論に落ち入る傾きがある。第2の自然的側面を主とし、社會的側面を従とする見解は、自然を重視する一方、勞働過程における社會的側面をも輕視しないもので、所謂交互作用理論の遵奉者に多く、更に第3の自然・社會の兩側面に拘泥しない見方は、學問の分業觀に立たず、その時々「合理的」な方法論に従うもので、經濟諸科學の研究者に多い。

以上、3者の學說に對する是非曲直の究明は容易ではないが、何れの道を取ろうとも、要は價值ある「作品」を勞作すればそれによって決定されるであろう。が、私はどちらかと云えば、今のところ第2の立場をとって、勞働過程の自然的側面の究明に「主體」をおき、他の學問分野に牴觸しない範圍内において、社會的側面の究明に意を用いている。しかし、兩側面のどこに一線を劃するかはむずかしい問題で、私も時によっては上述の主従が逆になることもある。

要するに、生産力の發達には、第1に生産關係の運動法則に支配される場合と、第2にその場所の地理的條件に左右される場合との2つがあるが、私はここでは第2の場合をとって、地理的諸條件が如何なる仕方において生産力と交互關係を結んでいるか、を究明することに力點をおいている(表参照)。



しかし、地理的諸條件が如何なる仕方において經濟現象、廣く社會現象に進入しているかを、實證的に究明することは容易なことではない。つまり、地理的諸條件の現象の中における量的及び質的計測と、その結果的效果のあらわれ方を究めねばならぬので中々むずかしい。空間距離が運送費の形で、生産費の中に占むる割合とか、水が化學製品の中に占むるコスト割合 (Cost ratio) とかは比較的容易にわかるが、そのものでさえも把握し難い氣候が、人間の感情や性癖や乃至製品の中にどの様な仕方で、どの様な量と質において侵入しているかを測定することは仲々困難である。萬物は水を、水・水滴・霧・水分・水蒸氣 (以上悉く H<sub>2</sub>O) の形で、何れかの量を包含しているが、その吸濕率 (Hygroscopicity) を測定することは可能であるが、よしこれが出来ても、その吸濕乃至吸水の仕方と、その結果から生ずる性情の變化及び特質、並びにこれが他のものに與える影響などについては、容易に把握し難い。日本固有の風土のもたらす濕潤性が、日本經濟、否日本文化に與える影響は、交互作用理論によって實證すべき大きな課題で、これこそ經濟地理學に與えられた固有な研究對象であろうが、これが究明は容易ではない。しかし、われわれはこれを遂行しなければならぬ。



「地理的環境のハンディキャップは、コストなくして制御されない」<sup>18)</sup>と云うジョーンスの名言は、我々をして、日本の台風、洪水、大雪、旱魃、地震の地理的諸条件が、如何なるコストにおいて制御され、これが日本經濟に如何なる形において影響を與えているかを研究せしむるであろう。

## V

次に經濟地理學で取扱う領域の問題であるが、これはかつて經濟地理學會で、(1) 方法論(定義及び發達史をふくむ)、(2) 資源論、(3) 工業立地論、(4) 經濟地誌の4項目が、妥當な範圍として承認されたのである。しかし、(1) から(3) までを一般經濟地理學<sup>19)</sup>(Allgemeine Wirtschaftsgeo-

18) C. F. Jones: *Economic Geography*, 1950, p. 5.

19) リュットゲンスは「地球と世界經濟」(R. Lütgens: *Erde und Weltwirtschaft* 1950) の中で、經濟地理學を一般經濟地理學と、特殊經濟地理學とに分け、前者に地理學基礎論、一般比較經濟地理、生産地理、交易及び交通地理、消費地理を包含せしめ、後者に特殊比較經濟地理、世界及び地方經濟地理(地誌)を含ませている。そして經濟地理學の關連科學として、地理學と經濟諸科學、特にゲオエコノミー(Geo-ökonomie)をあげている。

graphie) とし、(4) を特殊經濟地理學(經濟地誌) *Spezielle Wirtschaftsgeographie* (*Wirtschaftliche Länderkunde*) とするか、どうかはまだ決定されていない。

(1) の方法論はとにかくとして、(2) の資源論及び(3) の工業立地論は、果して經濟地理學の固有な研究領域であるかどうか。固有なものなら問題はなかろうが、よし固有なものでないにしても、その取扱い方に經濟地理的な独自の方法を挿入したらいいのではないか。特に工業立地論などは、本來的には立地を動態と靜態の総合的な立場から検討すべきであろうが、實際的には工學(主として應用化學)からの立場と、經濟學からの立場と、また地理學からの立場と、3方面から研究されている。だから、資源論も立地論も、その取扱い方によっては經濟地理的な固有なものになるであろう。

またここでは經濟地誌の中に、世界及び各地方の原始産業と、輸送と、貿易とを含ませているが、これらは別個の項目として、生産地理、貿易及び交通地理、消費地理としてはどうかと云う問題もある。